平成２２年度 決算状況

人口		
	２２年国調	25,190 人
	１７年国調	26,329 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２３．３．３１	25,379 人
	２２．３．３１	25,592 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,744	1,783
	13.7	13.1
第２次	3,412	4,160
	26.8	30.7
第３次	7,502	7,608
	59.0	56.1

面積(km²)	75.06
人口密度(人)	336

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	5055 美里町	V－2
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,381,346	20.2	2,278,701	34.8
地方譲与税	191,657	1.6	191,657	2.9
利子割交付金	6,928	0.1	6,928	0.1
配当割交付金	2,568	0.0	2,568	0.0
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0
地方消費税交付金	227,345	1.9	227,345	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,967	0.4	48,967	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,492	0.4	47,492	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,574	0.2	20,574	0.3
減収補塡特例交付金	26,918	0.2	26,918	0.4
地方交付税	4,017,068	34.0	3,729,358	57.0
普通交付税	3,729,358	31.6	3,729,358	57.0
特別交付税	287,710	2.4	-	-
（一般財源計）	6,924,186	58.6	6,533,831	99.8
交通安全対策特別交付金	4,272	0.0	4,272	0.1
分担金・負担金	7,140	0.1	-	-
使用料	177,691	1.5	8,325	0.1
手数料	12,712	0.1	-	-
国庫支出金	959,072	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	456,739	3.9	-	-
財産収入	16,356	0.1	-	-
寄附金	6,041	0.1	-	-
繰入金	54,798	0.5	-	-
繰越金	146,253	1.2	-	-
諸収入	174,719	1.5	79	0.0
地方債	2,871,400	24.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	657,000	5.6	-	-
歳入合計	11,811,379	100.0	6,546,507	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,278,701	95.7	-
法定普通税	2,278,701	95.7	-
市町村民税	904,608	38.0	-
個人均等割	34,463	1.4	-
所得割	765,009	32.1	-
法人均等割	44,121	1.9	-
法人税割	61,015	2.6	-
固定資産税	1,169,864	49.1	-
うち純固定資産税	1,167,112	49.0	-
軽自動車税	53,584	2.3	-
市町村たばこ税	150,645	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,645	4.3	-
法定目的税	102,645	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	102,645	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,381,346	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,811,379	10,122,345
	歳出総額	11,326,181	9,856,092
	歳入歳出差引	485,198	266,253
	翌年度に繰越すべき財源	190,293	67,876
	実質収支	294,905	198,377
	単年度収支	96,528	51,691
	積立金	53,237	741
	繰上償還金	-	39,162
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	149,765	91,594

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	195	620,880	3,184
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	34	98,056	2,884
	教育公務員	27	82,213	3,045
	臨時職員	-	-	-
	合計	222	703,093	3,167

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,767
副市区町村長	1	19.04.01	5,760
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,734
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	2,216,308	2,325,804
基準財政需要額	5,470,147	5,300,908
標準税収入額等	2,803,974	2,953,985
標準財政規模	7,237,041	6,838,271
財政力指数	0.44	0.46
実質収支比率(%)	4.1	2.9
経常一般財源等比率(%)	90.5	92.6
公債費負担比率(%)	15.2	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	17.1
将来負担比率(%)	125.6	126.0
積立金現在高 財調	745,993	572,756
減債	271,479	202,767
特定目的	1,107,771	987,690
地方債現在高	14,458,087	12,655,377
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	20,328	813,510
保証・補償	-	-
その他	1,103,783	730,963
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	381,388	381,371

徴収率(%)		平成22年度		平成21年度	
現年・計	合計	96.3	88.9	96.9	88.6
	市町村民税	97.0	91.3	97.2	91.5
	純固定資産税	95.4	85.9	96.2	85.2

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,969,707	17.4	1,882,739	1,833,955	25.5
うち職員給	1,263,214	11.2	1,184,444	-	-
扶助費	867,651	7.7	296,197	294,288	4.1
公債費	1,287,137	11.4	1,248,456	1,248,456	17.3
内訳 元利償還金	1,285,292	11.3	1,246,611	1,246,611	17.3
内訳 一時借入金利子	1,845	0.0	1,845	1,845	0.0
（義務的経費計）	4,124,495	36.4	3,427,392	3,376,699	46.9
物件費	1,101,016	9.7	800,425	634,569	8.8
維持補修費	96,388	0.9	76,748	75,123	1.0
補助費等	2,837,607	25.1	1,305,903	823,390	11.4
うち一部事務組合負担金	663,062	5.9	663,062	576,141	8.0
繰出金	1,274,870	11.3	1,158,071	1,060,206	14.7
積立金	278,975	2.5	265,606	-	-
投資・出資金・貸付金	102,104	0.9	90,905	50,000	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,510,726	13.3	617,559		
うち人件費	24,954	0.2	24,954		
内訳 普通建設事業費	1,500,006	13.2	606,839		
内訳 うち補助	272,581	2.4	134,791		
内訳 うち単独	1,156,102	10.2	452,225		
内訳 災害復旧事業費	10,720	0.1	10,720		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,326,181	100.0	7,742,609		

経常経費充当一般財源等計 6,019,987 千円

経常収支比率 83.6％ 92.0％ （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,227,807 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,438	0.8	-	92,438
総務費	1,420,333	12.5	287,998	1,150,845
民生費	2,355,145	20.8	89,667	1,593,771
衛生費	805,564	7.1	2,402	777,496
労働費	101,790	0.9	3,201	23,769
農林水産業費	2,381,936	21.0	297,538	649,475
商工費	111,446	1.0	-	97,756
土木費	986,839	8.7	568,845	544,997
消防費	379,915	3.4	-	379,792
教育費	1,392,918	12.3	250,355	1,173,094
災害復旧費	10,720	0.1	-	10,720
公債費	1,287,137	11.4	-	1,248,456
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,326,181	100.0	1,500,006	7,742,609

公営事業等への繰出	
合計	1,548,338
下水道	462,028
病院	221,831
上水道	51,637
工業用水道	-
国民健康保険	190,824
その他	622,018

国民健康保険の状況	
実質収支	269,233
再差引収支	230,020
加入世帯数（世帯）	4,069
被保険者数（人）	7,910
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	235

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。